

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	123226	市区町村型	V-2
市町村名	酒々井町	R3普通交付税種地区区分	II5

番号	38
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	2年	20,745人	19.01 km ²	1,091.3人	2年国調	12,553人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	20,955人			27年国調	12,813人		2年国調	264人	1,391人	7,341人
	増減率	△1.0%						2.9%	15.5%	81.6%	
住民基本台帳	4.1.1	20,460人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	257人	1,543人	7,232人	
	3.1.1	20,659人					2.8%	17.1%	80.1%		
	増減率	△1.0%									
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	7,720,567	9,885,745	△ 2,165,178	△21.9%	財政力指数		0.78			
2.	歳出総額②	7,290,705	9,547,788	△ 2,257,083	△23.6%	実質収支比率		8.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	429,862	337,957	91,905	27.2	経常収支比率		89.7%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	20,353	110,253	△ 89,900	△81.5	積立金現在高		1,473,299			
5.	実質収支(③-④)⑤	409,509	227,704	181,805	79.8	うち財政調整基金		618,574			
6.	単年度収支⑥	181,805	△ 40,476	222,281		地方債現在高		5,869,570			
7.	積立金⑦	8,064	13,479	△ 5,415	△40.2	債務負担行為支出予定額		57,031			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	191,204	85,223	105,981	124.4	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 1,335	△ 112,220	110,885		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				3,684,657		実質公債費比率		5.8%			
基準財政収入額				2,685,167		将来負担比率		15.2%			
標準財政規模				4,821,747		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				423,275		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,353,663	2,311,309	42,354	142,683	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,431,437	1,397,097	34,340	227,142	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	335,956	334,624	549	54,716	-
水道事業	企適	490,070	406,468	83,602	0	-
下水道事業	企適	354,462	440,967	△ 86,505	39,573	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		38							
市 町 村 名		酒 々 井 町							
市 町 村 類 型		V-2							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	2,900,923	37.6 %	△ 5.1 %	2,787,543	人 件 費	1,708,171	23.4 %	1.9 %	1,587,841
地 方 譲 与 税	62,946	0.8	1.5	62,946	う ち 職 員 給	993,814	13.6	0.6	
利 子 割 交 付 金	1,752	0.0	△ 16.7	1,752	扶 助 費	1,241,106	17.0	39.4	249,352
配 当 割 交 付 金	18,083	0.2	43.9	18,083	公 債 費	562,006	7.7	9.6	544,623
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,790	0.3	49.4	22,790	元 利 元 金	543,590	7.5	10.4	530,887
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	18,416	0.3	△ 11.3	13,736
地 方 消 費 税 交 付 金	469,060	6.1	8.9	469,060	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	3,511,283	48.2	14.0	2,381,816
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	1,280,662	17.6	9.3	718,346
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費	25,675	0.4	10.3	25,614
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	966,859	13.3	△ 69.4	765,556
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,019	0.1	5.3	8,019	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	611,140	8.4	△ 1.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	42,129	0.5	62.5	42,129	外 債 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)	3,000	0.0	0.0	0
地 方 特 例 交 付 金 等	33,867	0.4	98.5	33,305	経 常 的 繰 出 金	612,925	8.4	1.4	500,178
地 方 交 付 税	1,079,054	14.0	32.6		経 常 的 経 費 小 計	6,400,404	87.8	△ 20.4	4,391,510
内 訳 普 通	999,490	12.9	34.5	999,490	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	55,586	0.8	△ 4.8	
内 訳 特 別	78,820	1.0	13.4		普 通 建 設 事 業 費	677,595	9.3	△ 52.3	
内 訳 震 災 復 興 特 別	744	0.0	△ 32.1		補 助	225,100	3.1	△ 76.3	
一 般 財 源 計	4,638,623	60.1	4.4	4,445,117	内 単 独	452,495	6.2	△ 3.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,909	0.0	△ 13.9	2,909	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,722	0.0	△ 44.2	91	内 訳 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
使 用 料	40,481	0.5	8.2	15,080	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
手 数 料	19,444	0.3	6.6	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	1,337,867	17.3	△ 59.6		投 資 的 経 費 小 計	677,595	9.3	△ 53.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	積 立 金	207,382	2.8	233.9	
都 道 府 県 支 出 金	416,693	5.4	1.0		外 債 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	1,959	0.0	671.3	
財 産 収 入	6,975	0.1	△ 0.9	6,370	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	3,365	0.0	20.7	
寄 附 金	17,673	0.2	△ 29.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
繰 入 金	241,459	3.1	△ 28.0	0	合 計	7,290,705	100.0	△ 23.6	
繰 越 金	190,253	2.5	△ 29.0		内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 分	33	0.0	△ 99.9	
諸 収 入	113,210	1.5	△ 14.9	2,020					
地 方 債 債	693,258	9.0	△ 22.1						
内 訳 うち 繰 上 補 償 債 特 例 分	0	0.0	—						
内 訳 うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—						
内 訳 うち 臨 時 財 政 対 策 債	423,100	5.5	52.4						
合 計	7,720,567	100.0	△ 21.9	4,471,587					
内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 分	744	0.0	△ 98.5						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税	1,186,424	40.9 %	△ 8.8 %	0	議 会 費	120,395	1.7 %	△ 0.9 %	
内 訳 所 得 割	999,680	34.5	△ 4.9	0	総 務 費	1,337,470	18.3	△ 61.3	
内 訳 法 人 税 割	74,537	2.6	△ 48.8	0	民 生 費	2,468,148	33.9	16.8	
固 定 資 産 税	1,374,873	47.4	△ 3.4	0	衛 生 費	657,067	9.0	36.1	
内 訳 土 地	380,809	13.1	△ 1.8	0	労 働 費	0	0.0	—	
内 訳 家 屋	538,517	18.6	△ 3.1	0	農 林 水 産 業 費	81,483	1.1	△ 14.0	
内 訳 償 却 資 産	451,174	15.6	△ 5.1	0	商 工 費	89,375	1.2	△ 33.0	
そ の 他	339,626	11.7	2.6	0	土 木 費	620,383	8.5	20.0	
合 計	2,900,923	100.0	△ 5.1	0	消 防 費	493,873	6.8	△ 1.7	
国 民 健 康 保 険 税(料)	435,902		△ 6.2		教 育 費	860,189	11.8	△ 46.1	
内 訳 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
内 訳 市 町 村 税	99.1 %	32.4 %	96.5 %		公 債 費	562,322	7.7	9.6	
内 訳 市 町 村 民 税	98.9	29.0	95.3		諸 支 出 金	0	0.0	—	
内 訳 固 定 資 産 税	99.1	37.6	97.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
内 訳 国 民 健 康 保 険 税(料)	94.0	21.5	74.7		合 計	7,290,705	100.0	△ 23.6	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		R3決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
役 場 中 央 庁 舎 耐 震 補 強 等 改 修 事 業	R2~R3	488,950	173,453	82,203	324,200	46,772	35,775		
町 道 02-009 号 線 道 路 改 良 事 業	R3	53,243	53,243	24,750	18,200	0	10,293		
町 道 02-011 号 線 道 路 改 良 事 業	R3	50,975	50,975	25,476	22,900	0	2,599		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。